

「国家戦略特区」に係る

「JAPANフードピア」構想の修正提案について

1 経緯等

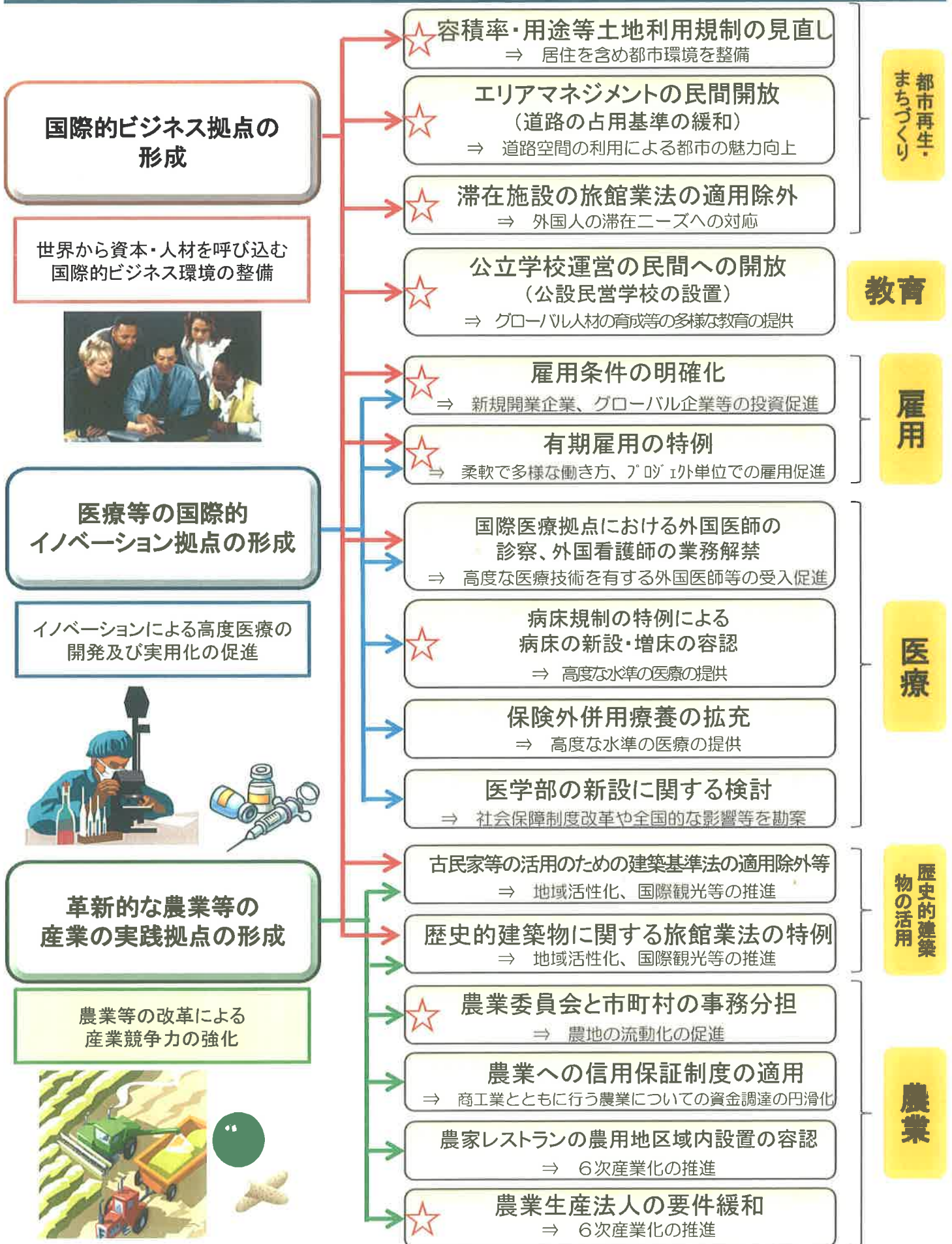
- 「国家戦略特別区域法案」は、11月5日に閣議決定され、12月7日に法案成立したが、「国家戦略特区のイメージ」（資料3-2）においては、大きな柱として「農業」が位置付けられており、道として、11月に改めて国から情報収集したところ、
 - ① 「農業」分野がこの度の特区の主要テーマの一つであること
 - ② 既に提出した提案内容の修正が可能であることを確認した。

- 道においては、本道の豊富な農産物等を活かした「食」に着目し、北海道経済連合会と共同で、食の総合産業化を加速する「JAPANフードピア」構想を提案しているが、その提案には、国が主要なテーマとして位置付けている「農業」の規制緩和を盛り込んでいなかった。

- このため、道としては、国における国家戦略特区の検討状況なども踏まえ、農業の生産力の強化などのために効果的と考えられる規制緩和の内容を盛り込み、「JAPANフードピア」構想の提案内容の充実を図ることとし、12月3日、国に対し、修正提案を行った。

2 修正提案の内容

「JAPANフードピア」構想に農業の生産力強化に向けた農業分野の規制緩和等を追加。（資料3-3）

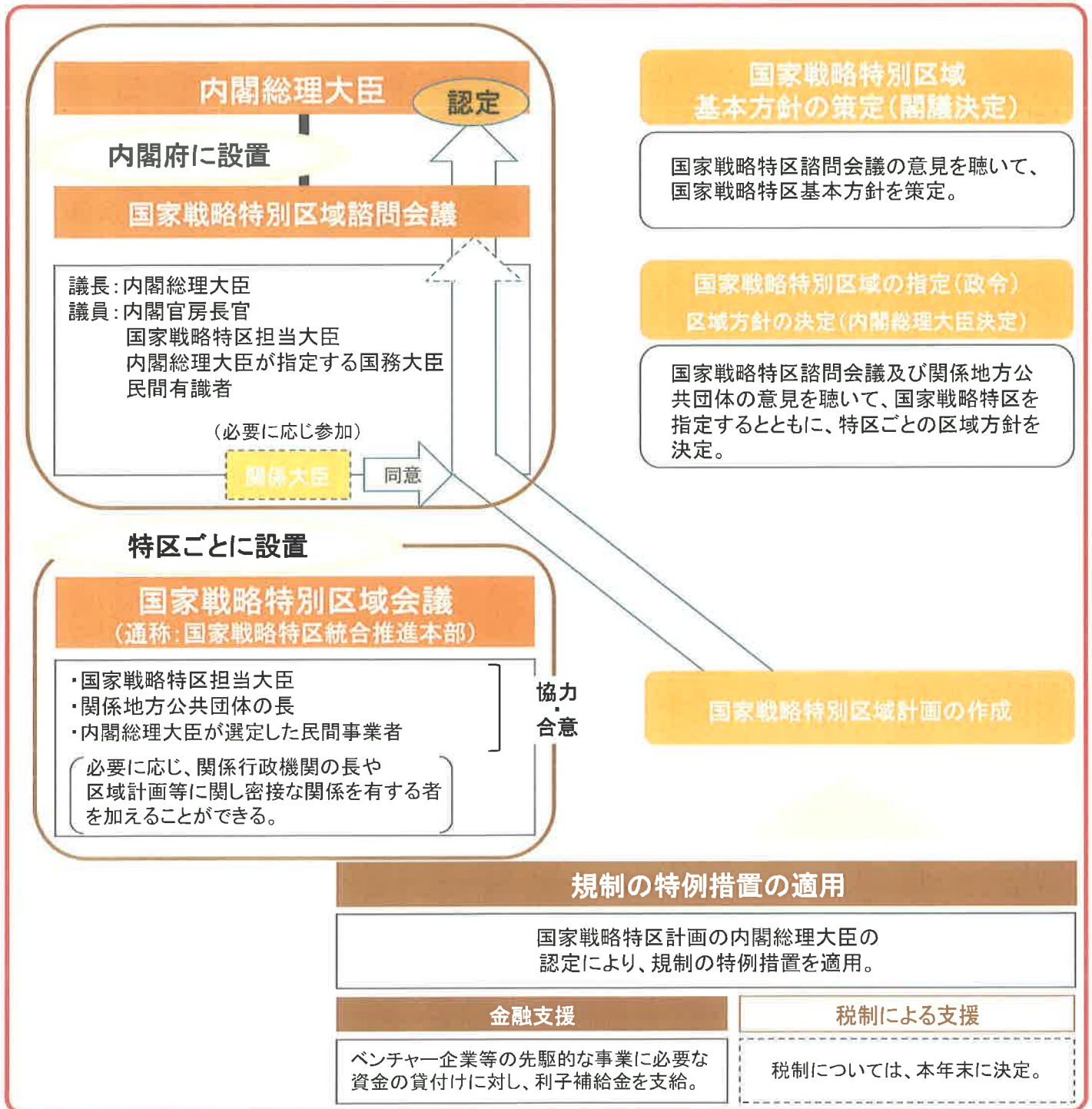


※1 本資料は、参考までにイメージを記載したものであり、特区の内容がこれに限定されるものではない。

※2 ☆は特区関連法案に盛り込むもの。

国家戦略特別区域法案の概要

経済社会の構造改革を重点的に推進することにより、産業の国際競争力を強化するとともに、国際的な経済活動の拠点の形成を促進する観点から、国が定めた国家戦略特別区域において、規制改革等の施策を総合的かつ集中的に推進するために必要な事項を定める。



構造改革特区との連携

国家戦略特区に関する提案のうち、構造改革の推進等に資すると認められるものは、構造改革特区の提案とみなして構造改革特区として支援。

施行期日

- 公布日から施行。
- ただし、次の規定は、公布日から4月を超えない範囲内において政令で定める日から施行。
 - 国家戦略特別区域計画の認定等に関する規定
 - 国家戦略特別区域計画に基づく事業に対する規制の特例措置等

「JAPANフードピア」構想(修正版)

大胆な規制改革等

- 外国人研究者や労働者が安心して働ける環境づくり
 - ・「研究者」「技術者」の在留資格で特区内に在留する外国人の在留期間延長等
- 我が国の強みが発揮できるルールづくり
 - ・北海道食品機能性表示制度の発展
 - ・栄養機能食品の対象拡大
 - ・輸出向け賞味期限認定制度の創設 等
- 物流機能の強化・効率化
 - ・出入国手続(CIQ)の一元化、権限委譲
 - ・物流効率化に向けた内航船の規制緩和

農業分野の規制緩和等を追加提案

農業の生産力の強化

生産コストの低減

- ①輸入トラクターの道路関係法の規制緩和
- ②園芸ハウスの建築基準法の適用除外
- ③エゾシカ捕獲に係る鳥獣保護法等の緩和
- ④農地の土壌診断に係る計量法の適用除外

担い手の育成確保

- ⑤コントラクター支援事業の農外企業への予算の適用
- ⑥農業生産法人の設立に向けた出資金積立に対する税制特例
- ⑦農業への信用保証制度の適用

優良農地の維持

- ⑧農業委員会と市町村の事務分担の弾力化

付加価値の向上

- ⑨6次産業化に取り組む農業生産法人の役員要件の緩和
- ⑩農家レストランの農用区域内の設置の容認

成長著しいアジアの食市場獲得を目指した
「JAPANフードピア」を構築

目指すべき姿
～ オランダ・フードバレーの取組 ～

2020年までに農林水産物・食品の輸出額(全国)
1兆円を達成

将来的にはオランダに匹敵する
8兆円を目指す

日本経済を牽引

抜本的な税制措置 集中的な財政措置

- 国内外進出企業への税制優遇
- 関税100%免除(総合保税地域指定)
- 食関連の研究開発予算の拡充と拠点化の推進
- 食関連企業に対する企業立地補助金の創設
- 植物工場の集積促進(製造業みなしによる加速的立地の促進)

「JAPANフードピア」構想

提案のニーズ・背景

- 飛躍的に拡大する食品製造業発展の領域
 - ・成長著しいアジアの食市場(世界の食市場は、2009年340兆円から2020年には680兆円に倍増し、特にアジア市場^{注1)}は2009年;82兆円から、2020年;229兆円へと3倍に急成長)
 - ・急速に進むアジアの高齢化によるシニア市場の成長(日本は、アジアで最も高齢化率が高いが、今後は他のアジア諸国においても高齢化が進展。シニア層が2010年4億人から2050年には12億人に増加)
- 食品製造業の飛躍的発展を阻む課題
 - ・ガラパゴス化している日本の研究推進体制(日本では大学、企業の個別研究が中心となっており、世界のオープンイノベーションの潮流から取り残されている)
 - ・世界的に劣る日本の食品企業の営業利益率(仏16%、米国12%、オランダ10%と欧米企業は10%超、日本は4.4%。日本は縮小する国内市場での消耗戦→低利益率→イノベーションの停滞という悪循環)
 - ・産業政策としての取組が遅れている食産業(オランダや韓国は国策として推進。日本は個別企業・機関の努力に依存する傾向が強く、産業政策としての位置づけがされておらず、省庁間連携も不十分)

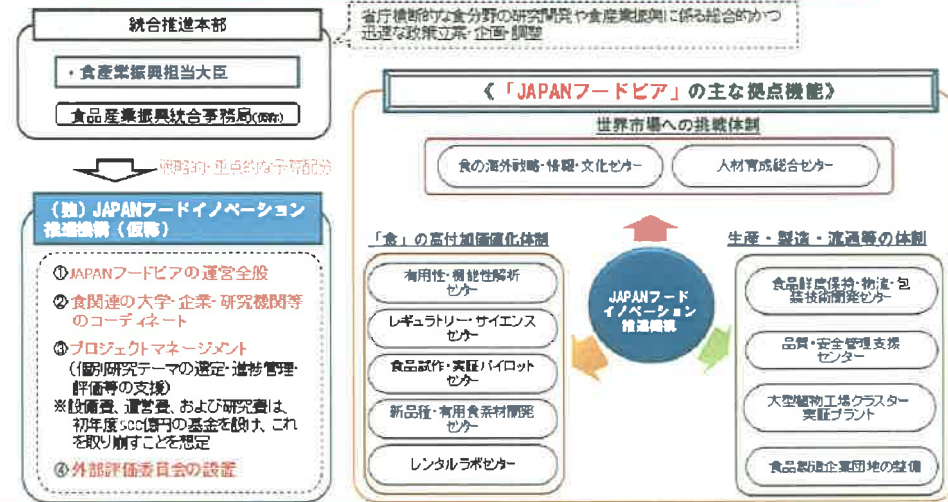
プロジェクトの内容

- 基本的考え方
 - ・「世界が欲しがらる食」を創造し、我が国「食」産業の成長産業化を図り国際戦略産業へと発展させることにより、拡大するアジア、イスラム圏の食市場を獲得していくことを狙いとした「JAPANフードイノベーション戦略」を推進
 - ・戦略の推進拠点として北海道に「JAPANフードピア」(以下「JF」)を構築する。
- 「JAPANフードイノベーション戦略」の3つの基本戦略
 - ① 農業の生産力の強化とフードサイエンス国際研究拠点の形成
 - ② 「食」の高付加価値化
 - ③ 「食」産業の成長産業化による世界市場への挑戦
- 「JAPANフードピア」と推進体制
 - ・「JF」には、「食」の生産・研究開発、加工・製品化、流通、輸出などの販売促進に至る、いわゆる「食」のバリューチェーンを構成する機能を集積
 - ・「JF」推進体制として、統合推進本部と北海道に「(独)JAPANフードイノベーション推進機構(仮称)」を設置し、プロジェクトマネジメントなどの運営全般にわたる中核推進機関としての役割を担う。

プロジェクトの実施に必要な規制改革等

- 農業の生産力の強化
 - ・輸入トラクターの道路関係法の規制緩和
 - ・園芸ハウスの建築基準法の適用除外
 - ・エゾシカ捕獲に係る鳥獣保護法等の緩和
 - ・農地の土壌診断に係る計量法の適用除外
 - ・農業への信用保証制度の適用
 - ・農業委員会と市町村の事務分担の弾力化
 - ・6次産業化に取り組む農業生産法人の役員要件の緩和
 - ・農家レストランの農用地区域内の設置の容認
- 外国人研究者や労働者が安心して働ける環境づくり
 - ・高度人材に対する出入国管理優遇制度(ポイント制)の拡充や「研究者」「技術者」の在留資格で特区内に在留する外国人の在留期間の延長
- 我が国の強みが発揮できるルールづくり
 - ・海外においても地域団体商標が守られるような制度改善
 - ・国際標準化の推進(国際食品規格(CODEX)でのガイドラインづくりを主導)
 - ・栄養機能食品の対象拡大
 - ・北海道食品機能性表示制度の発展(論文の内容まで表示可能として商品を差別化)
 - ・輸出向け賞味期限認定制度の創設
- 物流機能の強化・効率化
 - ・CIQの一元化、権限移譲
 - ・物流効率化に向けた内航船の規制緩和

「JAPANフードイノベーション戦略」推進体制



- 農業の生産力の強化
 - ・農業生産法人の設立に向けた出資金積立に対する税制特例
 - ・コントラクター支援事業の農外企業への予算の適用
- 国内外の食関連企業に対する立地促進及び逃避阻止のための税制優遇措置
 - ・法人税、不動産取得税、固定資産税を3年間100%免除、以降2年間50%免除(※)
 - ※国内企業への適用期間は1年間、地方税分は地方交付税措置
- 関税100%免除(総合保税地域指定)
- 食関連の研究開発予算の拡充と拠点化の推進(500億円(韓国と同程度)の集中投資)
 - ・「食」のバリューチェーンを構成する機能を集積し、国内外の食関連企業および研究機関のネットワーク化により、我が国の経済を牽引し、世界と競争しうる拠点を形成
 - ✓ 食関連の研究開発予算の拡充
 - ✓ (独)JAPANフードイノベーション推進機構の設置・運営
 - ✓ 食分野の有用性・機能性解析センターの設置・運営
 - ✓ 試作・実証プラントの設置・運営
 - ✓ 大型植物工場クラスター実証プラントの設置・運営
 - ✓ 食関連企業の輸出拡大のための海外拠点の設置・運営
 - ✓ 鮮度保持・物流・包装技術研究センターの設置・運営
- 食関連企業等に対する立地促進
 - ・国内外の企業・研究機関の立地加速のため、食関連企業を対象に最大級の立地補助金を創設
 - ・信用保証制度拡充や工業団地造成利子補給金の返還免除措置による植物工場の集積

効果

- 第1フェーズとして、2020年に農林水産物・食品の輸出額を1兆円とする目標の実現に貢献する
- 将来的には、農林水産物・食品輸出額をオランダに匹敵する8兆円(7.5兆円増加)を目指す(経済効果は、産出額19.5兆円/年増加、雇用機会197万人/年、税込9千億/年の増加)